

事務事業名	図書館運営司書配置事業				☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課	
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	図書館班	課長名	野本立一	
基本事業名	体系 50	効果的な組織運営			担当者名	中山清美	電話番号 (内線)	248-5754 1540	
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 08	事業	法令根拠 図書館法第13条(職員)			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成7 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 図書館の経常的な健全運営のため、司書を配置する。 合志市立図書館で24名の司書及び司書補助を配置する。(内訳:合志図書館司書10名、西合志図書館司書4名・司書補助10名) 司書の仕事の内容は次のとおり。 ①資料の分類・整理に関する事。②資料の閲覧・貸出返却等に関する事。③資料の製本及び修理に関する事。④その他図書館の目的達成のため必要な事項に関する事。 (業務の内容) 人員確保のための司書募集、司書の任用関係、出勤日の調整、休暇等管理、適切な労働環境づくり、(予算の内訳)・報酬(非常勤職員図書館司書の手当)						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0
							人件費		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

退職者補充に伴う司書募集業務(2回)。タイムカード、勤務日の割振表、報酬支給内訳書の作成(毎月)。任用伺い起案及び任用通知承諾書の作成。給与支払証明書等の発行(随時)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

図書館

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

専門的な知識をもつ司書を図書館に配置して、効率的な運営を行なう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

効果的な組織運営

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 図書館開館日数	日
イ 開館時間	時間
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 出勤日数	日
イ 就業時間	時間
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア レファレンス件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 効果的な組織と思う職員の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		26,192	26,743	26,743	26,743	26,743	
			事業費計 (A)	千円	0	0	26,192	26,743	26,743	26,743	26,743
	人件費		正規職員従事人数	人			2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間			360	360	360	360	360
			人件費計 (B)	千円	0	0	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429
			トータルコスト(A) + (B)	千円	0	0	27,621	28,172	28,172	28,172	28,172
活動指標	アイウ	日			298	299	298	298	298		
		時間			2,384	2,392	2,384	2,384	2,384		
対象指標	アイウ	日			4,320	4,416	4,416	4,416	4,416		
		時間			34,984	35,606	35,606	35,606	35,606		
成果指標	アイウ	件			7,285	7,300	7,350	7,400	7,500		
上位成果指標	アイウ	%									

事務事業名	図書館運営司書配置事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

旧合志町では平成7年11月の図書館の開館に伴い、司書5名を任用し、旧西合志町では、平成7年11月の図書館の開館に伴い、司書2名・司書補助6名を任用した。蔵書冊数及び貸出冊数の増等及び業務拡大に伴いそれぞれの館で司書を増員し業務を行っている。合併後、合志市として報酬を統一した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

蔵書冊数・貸出冊数の増加及び業務拡大に伴い、各々の館で司書を増員した。合併後合志市として、司書の報酬を統一した。司書は、図書館で最も重要とされるレファレンスの力・選書力をつけるために、年月を重ね、自己研鑽の努力を重ねなければ出来ない仕事であり、日進月歩の毎日にあつて絶えず研修を続けなければならない職種です。合志市では、正規職員が少なく、なかでも司書は2人です。人事異動やその他の事情で、レファレンス力・選書力をつける環境にはなく、非常勤職員の経験と能力に頼らざるを得ないのが、現状です。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成18年12月の議会の一般質問で「財政削減の一環として民間委託はできないか」という意見がだされていたが、司書の職務の専門性の特性からサービスの低下や図書館機能の低下が懸念される。重大な問題であることの理解を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市の政策である子育て日本一の実現に向け、保護者に対し子育てに有効な資料提供を始め、市民の生活が経済的にも心情的にも豊かに互いに支えあうための人的環境として司書を配備することは、その専門性を活用し、より有効な情報を速やかに且つ的確に提供することが有益であり、市の政策体系に結びつき、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 図書館は、市民の知識に直接関わる仕事であって、多くの資料を駆使して市民の質問や要求に応えるために、資料の中身を知り、それを理解し積極的に活用していくことが必要である。そのためには、図書館の仕事継続的に、資料知識やその活用法を体得し、研鑽していかなければならない。生涯学習の拠点であり、子育て支援という重要な施策を担う教育の施設でもある図書館は、自営の必要性が大である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象である司書は専門職であり、図書館の重要な頭脳であることから追加拡充すべきである。図書館機能を発揮するには、調査研究など資料に関する相談業務(レファレンス業務)が不可欠である。これは、司書の専門的なスキルに依ることが効率的である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 厳しい現状にある市民生活において、起業や就業・高齢者・障害者等に対する充実した情報提供を司書の専門性を活かして成果を向上させる可能性がある。成果の向上には専門職司書の増員が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 資料を並べているだけでは図書館機能を果たすことができない。資料購入時の選書内容から、予算を最大限に活かした図書館資料の構築に至るまで、継続的な関わりが創り出す数倍の機能効果があると認識する。廃止・休止の場合は資料やサービス提供の質の低下を招き、市民の利用が減少し、人間の特性である向上心を充たす図書館機能を果たすことが困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 司書の仕事に類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 合併後、すべての館が共通カードで貸出し返却ができるシステムとなり、各図書館相互の配送業務の拡大と利用者の増、貸出し冊数の増加で現人数での業務は多忙を極め、今後も更に司書ひとりあたりの業務量は増加すると思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員を対象とする業務なので、正職員が行なうのが適正である。又、合併後も合志館・西合志館でそれぞれ事業を行なっているため、健全運営のためには、各々の館で司書の任用及び勤務日の調整等を行なっていくのが効率的であり管理面からも望ましい。合志市外の状況と照らし合わせても、市民の利用状況に対して人件費は非常に低い現状である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 司書の職務は多岐に渡っていることにより、全ての市民に公平・公正にサービス提供されている。

合志市

事務事業名	図書館運営司書配置事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(有効性については)厳しい現状にある市民生活において、起業や就業・高齢者・関病者等に対する充実した情報提供を司書の専門性を活かして成果を向上させる可能性がある。成果の向上には専門職司書の増員が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

合志市立図書館の非常勤職員のうち、司書有資格者数を増加させることにより改善する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

人件費が、有資格者は1時間770円・無資格者は1時間670円であり100円の増加が必要になるが、費用対効果の観点から適正である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項